# 法令情報を調べる



法令情報の調べ方についてご案内します。 ここに挙げているのは、ほんの一例です。 わからないことがありましたら、参考カウンターでおたずねください。

お問い合わせ先:徳島県立図書館 〒770-8070 徳島市八万町向寺山 文化の森総合公園内

TEL: 088-668-3500 FAX: 088-668-6904 または

図書館ホームページの「メールレファレンス」(<a href="https://library.bunmori.tokushima.jp/c02\_refe\_mail.html">https://library.bunmori.tokushima.jp/c02\_refe\_mail.html</a>)

2013.3 作成 2025.7 改訂

とくしまけんりつとしょかん徳島県立図書館

# 1. 現在の法令を調べる

#### 【ご自宅から】

「日本法令索引」 <a href="https://hourei.ndl.go.jp/#/">https://hourei.ndl.go.jp/#/</a>

- 国立国会図書館が運営。
- ・略称での検索が可能、改正履歴、審議経過が見ることができます
- •「e-Gov 法令検索\*」等ヘリンク(本文はリンク先)があります。

## 【県立図書館では、さらに】

「現行日本法規」(加除式、分野別、索引あり)、「D1-Law」(県立契約DB)などで調べることができます。

e-Gov 法令検索(https://laws.e-gov.go.jp/) とは?

デジタル庁が公開しているサイトです。現行法令、未施行法令、廃止法令(一

部) の条文を掲載しており、条文の中のキーワードで検索できます。

# 2. 制定時の法令を調べる

- ①日本法令索引で調べます
- →法令の制定日を調べることができます。

また、国会図書館デジタル化資料(官報、法令全書)、国立公文書館、衆議院などのサイトで公開されているものについては、それぞれに本文へのリンクがあります。

②制定日の官報\*、法令全書\*を見る。

官報(国会図書館デジタル化資料:明治 16.7.2~昭和 27.4.30、

インターネット版官報:平成 15.7.15~はネットで公開)

官報(当館所蔵、当館契約データベース等:明治 16.7.2~当日発行分)

法令全書(当館所蔵:明治 1.10~昭和 20.12、昭和 23)

#### 「官報」とは?

国立印刷局発行、明治 16.7.2~、法令の公布等を国民に知らせるための機関紙。行政機関の休日を除き毎日発行されています。官報発行サイト(旧インターネット版官報)では、発行から原則 90 日間は全体の閲覧・ダウンロードが可能です。 <a href="https://www.kanpo.go.jp/">https://www.kanpo.go.jp/</a>

#### 「法令全書」とは?

官報を法令の種別・法令番号順に収録したもの。官報創刊以前の法令を探す場合に便利です。令和6年3月で発行終了しました。

# 3. ある時点で有効な法令を調べる

- ①日本法令索引の改正履歴を確認
- →その時点の六法全書等の法令集を見ます

その時点の法令集が無い場合→解説書等を見る方法、制定時の法令と改正法(官報、衆議院HP等で確認)を併読する\*方法があります。(衆議院での改正については、日本法令索引から法律の本文情報へリンクがあります。)

官報、衆議院等における改正法

制定時には法令の全文が掲載されますが、改正については、改正部分しか掲載されません。

②「D1-Law」(県立契約データベース)

約28,000件の法令について、制定時からの情報が収録されています。

# 4. 告示、訓令を調べる(日本法令索引採録対象外)

(現在)

主題別法令集の最新版、所管省庁等のホームページを見ます。(網羅的には収録されていません)

(制定時)

官報、法令全書で確認できます。

(ある時点)

主題別法令集、「D1-Law」(県立契約データベース)で確認できます。

### 5. 通知・通達を調べる(日本法令索引採録対象外)

- \*通知・通達を網羅的に収録した資料はありません。
- ①主題別法令集、主題別通達集などを見る。

どの法令集、通達集に掲載されているかを「国立国会図書館サーチ」(<a href="https://ndlsearch.ndl.go.jp/">https://ndlsearch.ndl.go.jp/</a>) で検索し、掲載されている資料名を確認します。掲載されている資料が当館に所蔵されているい場合もありますので、ご注意ください。

- ②所管省庁等のホームページを見る。e-Gov の「所管法令・告示・通達」ページにリンク 集あり。(https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html)
- ③現行通達集『基本行政通知処理基準』加除式を見る。 (当館所蔵、ただし平成20年3月末で購入中止)

